

第11期 貸借対照表

2020年9月 30日現在

Automagi株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,263,182,315	流動負債	193,362,103
現金及び預金	989,343,520	買掛金	85,021,406
売掛金	164,573,617	未払金	22,432,185
仕掛品	41,709,457	未払法人税等	498,400
前渡金	1,602,700	未払消費税等	16,095,300
前払費用	33,005,918	前受収益	58,811,498
未収還付法人税等	32,947,103	預り金	8,227,926
固定資産	144,562,600	受注損失引当金	2,275,388
有形固定資産	23,708,034	負債合計	193,362,103
建物附属設備	17,306,161	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	6,401,873	株主資本	1,214,382,812
無形固定資産	110,176,291	資本金	591,600,000
特許権	157,000	資本剰余金	391,600,000
商標権	403,611	資本準備金	391,600,000
ソフトウェア	73,825,097	利益剰余金	231,182,812
ソフトウェア仮勘定	35,790,583	その他利益剰余金	231,182,812
投資その他の資産	10,678,275	繰越利益剰余金	231,182,812
長期前払費用	2,325,383		
繰延税金資産	8,352,891	純資産合計	1,214,382,812
その他投資等	1	負債及び純資産合計	1,407,744,915
資産合計	1,407,744,915		

第11期 損益計算書

自 2019年 10月 1日
至 2020年 9月 30日

Automagi株式会社

(単位:円)

科 目			
売上高			1,281,219,363
売上原価			910,434,980
売上総利益			370,784,383
販売費及び一般管理費			365,949,665
営業利益			4,834,718
営業外収益			
受取利息	17,996		
為替差益	101,886		
雑収入	2,177,264		2,297,146
営業外費用			
雑損失	4		4
経常利益			7,131,860
特別利益			
投資有価証券売却益	5,859,962		5,859,962
特別損失			
固定資産除却損	53,870,887		53,870,887
税引前当期純損失			△ 40,879,065
法人税、住民税及び事業税			290,000
法人税等調整額			3,470,932
法人税等還付税額			△ 16,010,750
当期純損失			△ 28,629,247

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物附属設備 15年、 工具器具備品 4～8年

②無形固定資産 定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②受注損失引当金 受注プロジェクトのうち、将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注プロジェクトのうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、損失見込み額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産減価償却累計額

ア) 建物附属設備 5,337千円

イ) 工具、器具及び備品 26,693千円

②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	96,334 千円
未払金	4,209 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	465,460 千円
販売費及び一般管理費	2,283 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する事項

発行済株式の数及び自己株式の数

当期末の発行済株式数は、普通株式 4,784,000 株であります。なお、当期末において保有する自己株式はありません。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	108 千円
繰越欠損金	4,154 千円
繰延資産損金算入超過額	29 千円
仕掛品評価損否認	3,363 千円
受注損失引当金	696 千円
投資有価証券評価損否認	11,071 千円
繰延税金資産小計	19,424 千円
評価性引当額	△11,071 千円
繰延税金資産合計	8,352 千円

(繰延税金負債)

繰延税金負債計	— 千円
(繰延税金資産純額)	8,352 千円

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な場合は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握していません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	989,343	989,343	—
(2) 売掛金	164,573	164,573	—
(3) 未収還付法人税等	32,947	32,947	—
(4) 買掛金	(85,021)	(85,021)	—
(5) 未払金	(22,432)	(22,432)	—
(6) 未払法人税等	(498)	(498)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

親会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社エム ティーアイ	東京都 新宿区	5,135	コンテ ンツ配 信事業	被所有 直接64.5%	役員の兼任 サービスの販売 不動産賃貸借	増資の引受 (注1)	32,000	—	—
主要株主 (法人)	株式会社NTT ドコモ	東京都 千代田 区	949,679	通信事 業	被所有 直接33.8%	役員の受入 サービスの販売	開発受託 (注2)	438,147	売掛金	95,690

上記の金額のうち、取引金額には消費税額等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った第三者割当増資を1株につき800円で引き受けたものです。

(注2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

Ⅷ 1株当たり情報

1株当たり当期純損失 6円6銭(期中平均発行済株式総数による)

1株当たり純資産 253円84銭

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。